

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	福祉部 児童福祉課 児童福祉グループ 嶋田 洋平	評価責任者 (担当課長)	児童福祉課長 辻 猛之
----------	--------------------------	-----------------	-------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	家庭児童相談室	② 整理番号	02050101-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	子どもを育てやすいまちづくりの推進	
	項	総合的な子育て支援施策の展開	
	号	相談・支援体制の充実	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	児童福祉法、大和高田市家庭児童相談室設置規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	相談援助活動により家庭における適正な児童養育、向上を図り、また、児童虐待に対する早期発見と適切な保護を図るため。
② 対象 (誰・何を対象として)	0歳から18歳未満の子どもに関する家庭、その他の者
③ 手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> ・直接来所又は電話による家庭や関係機関などからの相談・通報を受け情報を把握し、受理会議、状況調査を行い、検討結果に即して関係機関との連携を図る。 ・家庭訪問などにより見守り・助言・指導する。 ・必要に応じ個別ケース検討会議と定期的なケース進行会議を開催し援助の方針を決定する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	相談援助活動により家庭における適正な児童養育、向上を図り、また、児童虐待に対する早期発見と適切な保護を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	363	242	131	118	(予算) 1,285
② 概算人件費	(4.98) 24,982	(5.63) 25,510	(5.63) 26,177	(5.79) 27,390	
(関与比率) 一般職員	(2.75) 20,160	(2.63) 18,680	(2.63) 18,512	(2.79) 19,731	
(関与比率) 嘱託職員	(1.23) 3,142	(2.00) 5,150	(3.00) 7,665	(3.00) 7,659	
(関与比率) 臨時職員	(1.00) 31,680	(1.00) 1,680			
③ 合計(① + ②)	25,345	25,752	26,308	27,508	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	1,053	1,053	4,259	4,251	(当初予算) 4,475
⑤ 一般財源(③ - ④)	24,292	24,699	22,049	23,257	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 相談員数		3人	3人	3人	3人
	② 稼働日数		366日	365日	365日	365日
成果指標	① 相談件数	年間相談件数	2,168件	4,006件	4,803件	6,186件
	② 1日あたりの平均相談件数	相談件数/稼働日数	6件	11件	13件	17件
効率指標	① 相談1件あたりのコスト	事業費/相談件数	11,690円	6,428円	5,477円	4,447円
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	改正児童福祉法の施行により市町村が児童に関する一義的な相談支援機関として位置づけられた。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	相談件数が年々増加傾向にあり、背景として児童虐待の社会的認知や、面前DVによる警察からの通告も増加の一因となっている。相談件数の増加に対し、現状の職員で対応しているが、今後、通報や相談内容の複雑化、深刻化に対して、迅速な対応が出来ない事態が生じるおそれがある。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	相談件数が増加傾向にあるが、相談員の増員はなく、利用者1人当たりのコストは減少している。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input checked="" type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他
	家庭児童相談室への相談件数が、年々増加傾向にあり、今後もこの傾向は続いていくと予想される。また、相談内容も複雑、深刻化しており、相談者に迅速・適切な対応をしていくため、専門技術職員の配置を検討していく。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)